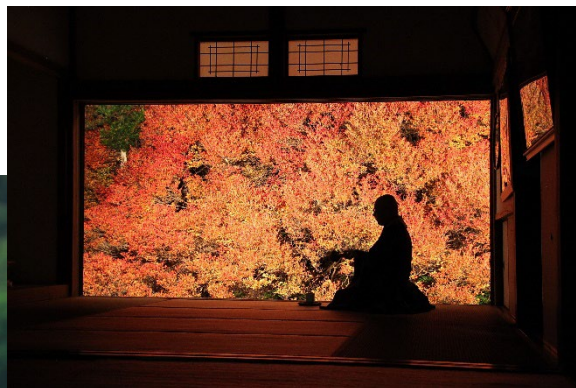
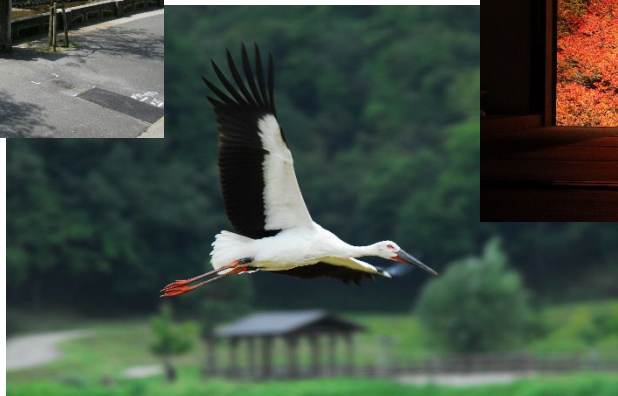




豊岡市の人口動態と「消滅可能性」

中嶋 圭介

豊岡市地方創生戦略会議副座長

神戸市外国語大学准教授・神戸グローバル教育センター長

2024年度第1回豊岡市地方創生戦略会議

2024年5月27日

発表の要旨

■ 出生数の激減

- ・本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。
- ・創生戦略の下で日本人女性の社会減にやや改善が見られるが、このことが出生数に好影響をもたらすには、20歳前後で転入した女性の本市への定着率がカギを握る。また、結婚・出産年齢まで約10年間のタイムラグがある。

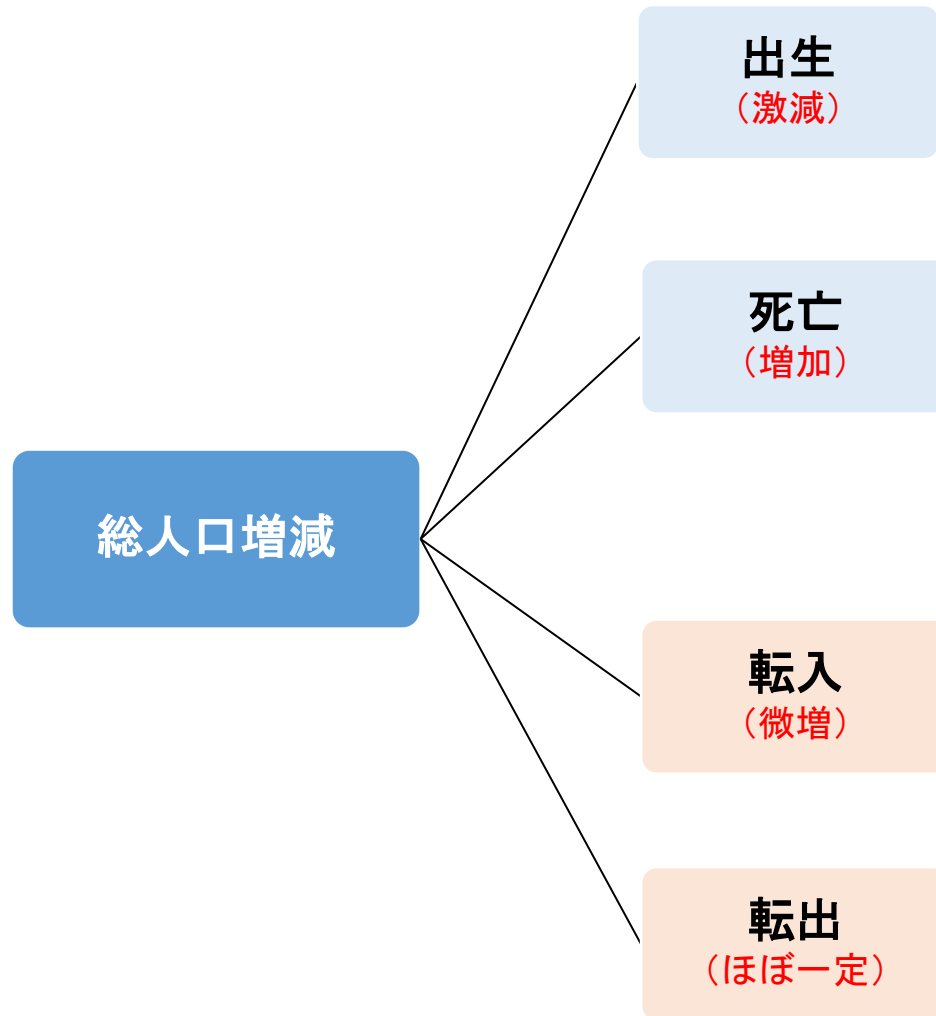
■ 若年日本人の流出を外国人労働者で補完する構造がより顕著に

- ・コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が再び拡大傾向に。コロナ禍前以上の外国人労働者受け入れによって補完する動きがより顕著に。

■ 本市の「消滅可能性」はほぼ一定のまま推移（「消滅可能都市」には認定されていない）

- ・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、「消滅可能都市」の認定をギリ回避。
- ・若年女性人口の減少要因は「自然減:社会減 = 1:2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。
- ・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、山陰地域東部の拠点都市として相対的な優位性を持つ。
- ・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈するべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

1. 自然増減・社会増減の動向



[出生数]

- ・ 約10年間で4割減少。特にコロナ禍に激減。
- ・ 社会減×結婚率低下×出生率低下の影響が全て重なっている。

[死亡数]

- ・ 団塊の世代が後期高齢者に。高齢者の死亡数は、当面増加傾向が続く。

「自然増減」が本市の人口減少に占める割合が、10年前の約50%から約70%に増加している。

[日本人の移動]

- ・ 男性より女性の「回復率」が低い傾向は続くが、近年女性の「回復率」に改善傾向がみられる。

[外国人の移動]

- ・ 外国人の受け入れはコロナ前の水準を超えた。
2023年、転入者(約6割が女性)の4.4人に1人、転出者の7.9人に1人は外国人。

「社会増減」は、コロナ前の好景気時に一時流出が増加(2018年△513人)したが、約10数年間の平均値は、約△350前後で推移している。

1. 自然増減・社会増減の動向

本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。

$$\text{出生数} = \text{若年女性人口} \times \text{結婚率} \times \text{出生率}$$

(15～49歳)

■ 創生戦略開始後の若年女性の社会減縮小は、出生数減を食い止められなかったのか？

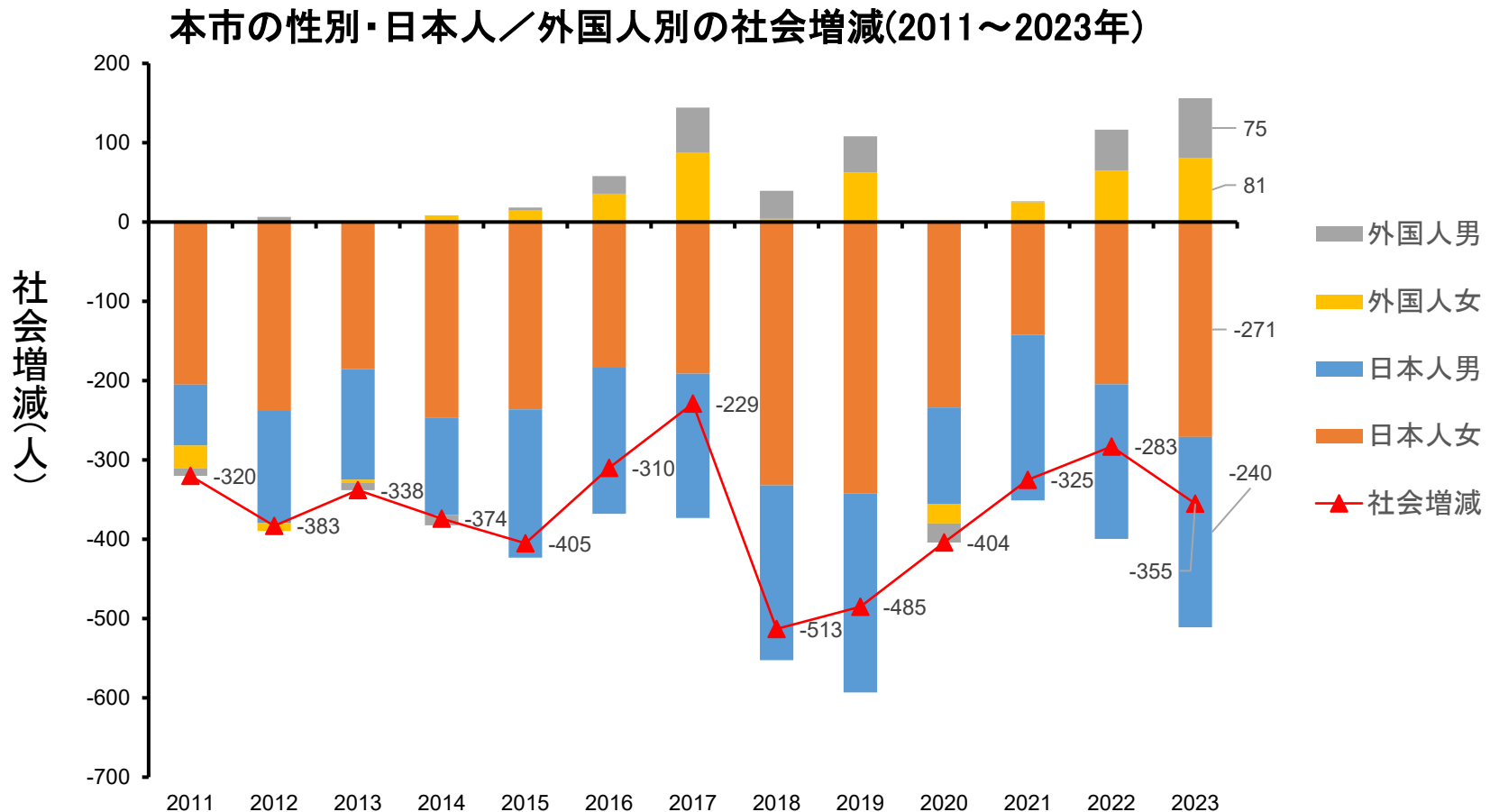
- ・ 若者の移動は20歳前後に集中しており、女性の初婚や初産との間に約10歳のタイムラグがある。従って、現在結婚・出産を控えている女性らは、2010年代前半以前に社会減によって縮小していた世代。
- ・ 創生戦略後に転入の増えた女性は、外国人労働者、専門職大学学生、地域おこし協力隊など、期間限定の本市滞在を前提とした者が多く、今後の定住率・結婚率・出生率が出生数動向の鍵を握る。
- ・ 以上より、創生戦略後の若年女性の社会減縮小のための取り組みでは、現在の出生数減少は食い止められなかった。

■ どうしてコロナ禍ではなく、終息期に激減したのか？

- ・ 全国的に多くの若者がコロナ禍において結婚・出産を控えたことが報告されている。有配偶者の産み控えは、出生数減少に即時の効果を持つが、結婚を控えた者の出生数減少への効果は、数年のタイムラグがある可能性がある。
- ・ コロナ禍終息によって経済社会生活は元に戻りつつあるが、物価高騰に賃金上昇は追い付かず、若者の暮らしぶりの体感は厳しく、見通しについても悲観している可能性が高い。控えていた結婚・出産を取り戻せていないどころか、その傾向にさらに拍車がかかっている可能性すらある。
- ・ コロナ禍における行動様式の変化も一要因となっている可能性もある。

1. 自然増減・社会増減の動向

コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が、再び拡大傾向に。
コロナ禍前以上の外国人労働者受け入れによって補完する動きが顕著に。



(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」

2. 「消滅可能性」

- ・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、消滅可能都市の認定をギリ回避。
- ・若年女性人口の減少要因は「自然減: 社会減 = 1 : 2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。

	日本創成会議(2014) 消滅可能性 【2010-2040年】	人口戦略会議(2024) 消滅可能性 【2020-2050年】			
	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率 【封鎖人口】 自然減のみ	若年女性人口 (20-39歳)減少率 社会減のみ	社会減が全 体に占める 割合
		【A】	【B】	【C = A-B】	【C/A】
豊岡市	-48.8%	-49.9% (-1.1%)	-18.3%	-31.6%	63.3%
朝来市	-63.5%	-53.6% (9.9%)	-14.5%	-31.9%	72.9%
養父市	-58.3%	-58.1% (0.2%)	-14.6%	-43.5%	74.9%
香美町	-63.1%	-67.2% (-4.2%)	-7.9%	-59.4%	88.3%
新温泉町	-70.0%	-71.8% (-1.8%)	-14.6%	-57.2%	79.6%

(出典) 日本創成会議(2014); 人口戦略会議(2024)

2. 「消滅可能性」

- ・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、本市の相対的な優位性。
- ・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈すべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

1. 豊岡市が但馬地域、鳥取県北東部、京都府北西部を含む山陰東部地域の中核都市として周辺自治体から若い世代を受け入れるまちとなっているため。
2. 技能実習生を中心とする外国人労働者の受け入れに占める女性割合が大きいため。
3. 地方創生総合戦略に基づいた施策の成果として、若年女性の社会減の改善が一定程度認められること(演劇活動と若者の移動の影響が顕著)。
4. 但し、今回の分析は2020年10月1日現在の国勢調査の実数値とそれに基づいた社人研による推計(2023)によるものであり、①コロナ禍以降の本市の自然減の悪化、②2021年開学の専門職大学の影響、③急増する外国人労働者の受け入れの影響などはフルには反映されていない。